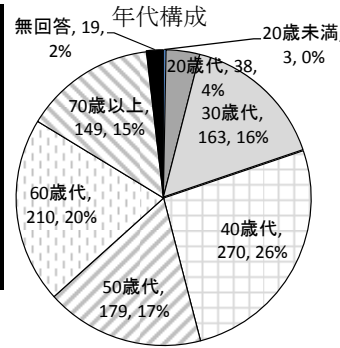


<アンケート集計結果 (意見募集期間：平成26年4月11日から5月12日まで)>

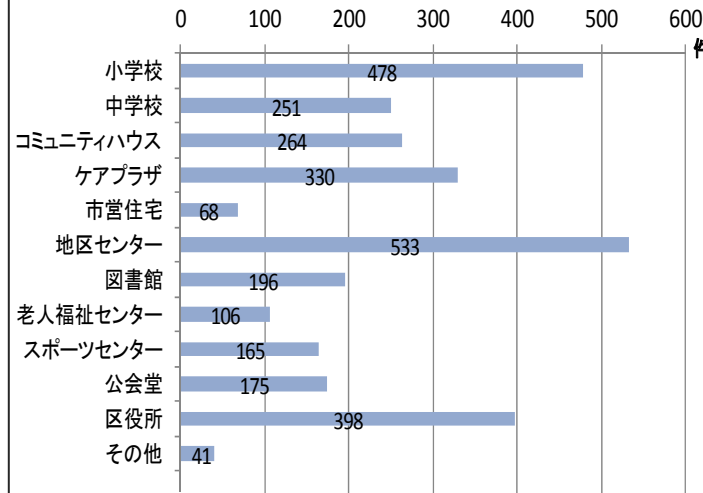
アンケート媒体	回答数 (件)	割合 (%)
ハガキ	185	17.9%
FAX	1	0.1%
電子申請	15	1.5%
電子メール	2	0.2%
eアンケート	829	80.3%
合計	1032	100%

横浜市民からの回答=1012名 (98.1%)
横浜市外からの回答=20名 (1.9%)



アンケートの結果やお寄せいただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。

Q3:再編整備を進める際に、地域活動の核になると考えられる施設は?(3つまで)



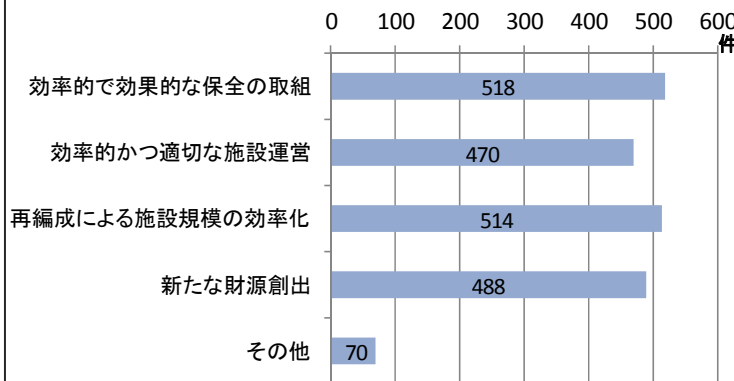
<主な自由意見>

- ・ 駅、コンビニ、スーパー
- ・ ショッピングセンター
- ・ 保育所、有料老人ホーム、デイサービスなどを一体化した施設
- ・ 町内会館
- ・ 公園

Q4:その他の意見(全285件の意見をいただきました)

- ・ 各施設の稼働率等を算出して施設ごとに修繕したり売却の方向に切り替えを検討していくことは大切だと思います。人口がこの先減少していくのですから。
- ・ 市の事務効率化、議員の削減、事業の再見直しにより縮小・廃止を行い、税金に見合った事業運営を行うべきである。(本来は税金の減額が望ましい。)
- ・ 安全性を犠牲にすることなく、運営していくためには、選択と集中を進めることが必要だと思う。思い切って廃止することも考えるべきだ。それがダメなら売却したらどうか。
- ・ 様々な世代の人たち、様々な目的を持った人たちが同一の場所に集まることで生まれる相互理解、交流は必要である。
- ・ 教育の場としての小学校はスペース仕分けや利用時間帯を工夫すれば、十分地域活動の核になると考えられる。
- ・ 市の公共施設のうち、特殊な設備を必要としないものに関しては、民間の賃貸物件を利用するなど、思い切ったコストダウンを図ることも検討していただければと思います。
- ・ 行政ならではのバックアップ機能がある。なんでも効率化では切り捨てられるものが出る懸念。
- ・ 色々な方法を試して頂きたい。住民等とのコミュニケーションを第一としていただきたい。

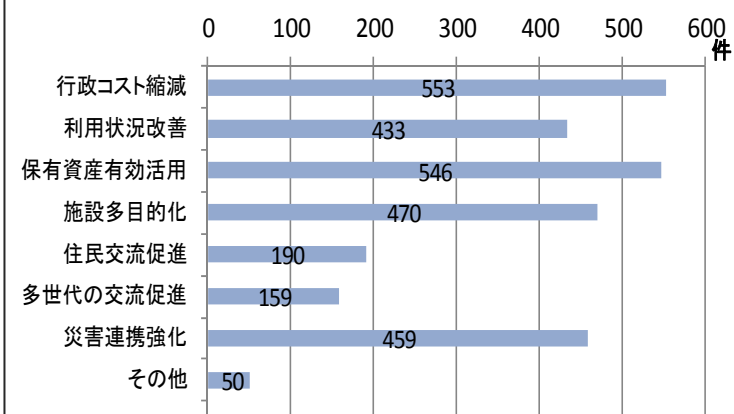
Q1:少子高齢化の進展や人口減少が想定されるなど大きな転換期の中で、老朽化が進む公共建築物のマネジメントとして、特に重要だと思う取組は?(複数選択可)



<主な自由意見>

- ・ 建物ごと、事業ごとに行政の担当部署が異なることが非効率で必要な設備改善にならない原因ではないか。
- ・ 有料化に可能性を見いだせます。行政サービスは受益者負担が原則と考える。
- ・ 安易に民間に売却せず、将来を見据え市民のためにストックして欲しい。
- ・ 将来に費用負担となるものは出来るだけ避けて欲しい。
- ・ 時代のニーズに合わなくなった資産の廃止、取壊し。

Q2:将来の建替を見据えた再編整備の取組のねらいとして、特に重要だと思うものは?(3つまで)



<主な自由意見>

- ・ 利用者が固定化している施設の廃止。
- ・ 維持管理を容易にし、管理コストを削減するための戦略。
- ・ 運営の民営化を進める。
- ・ 交流の場を設けることで必要な改善や連携を見出せると思う。
- ・ 建替前提で議論すべきではない。売却も視野に。
- ・ 利用促進ではなく、利用状況の見える化。

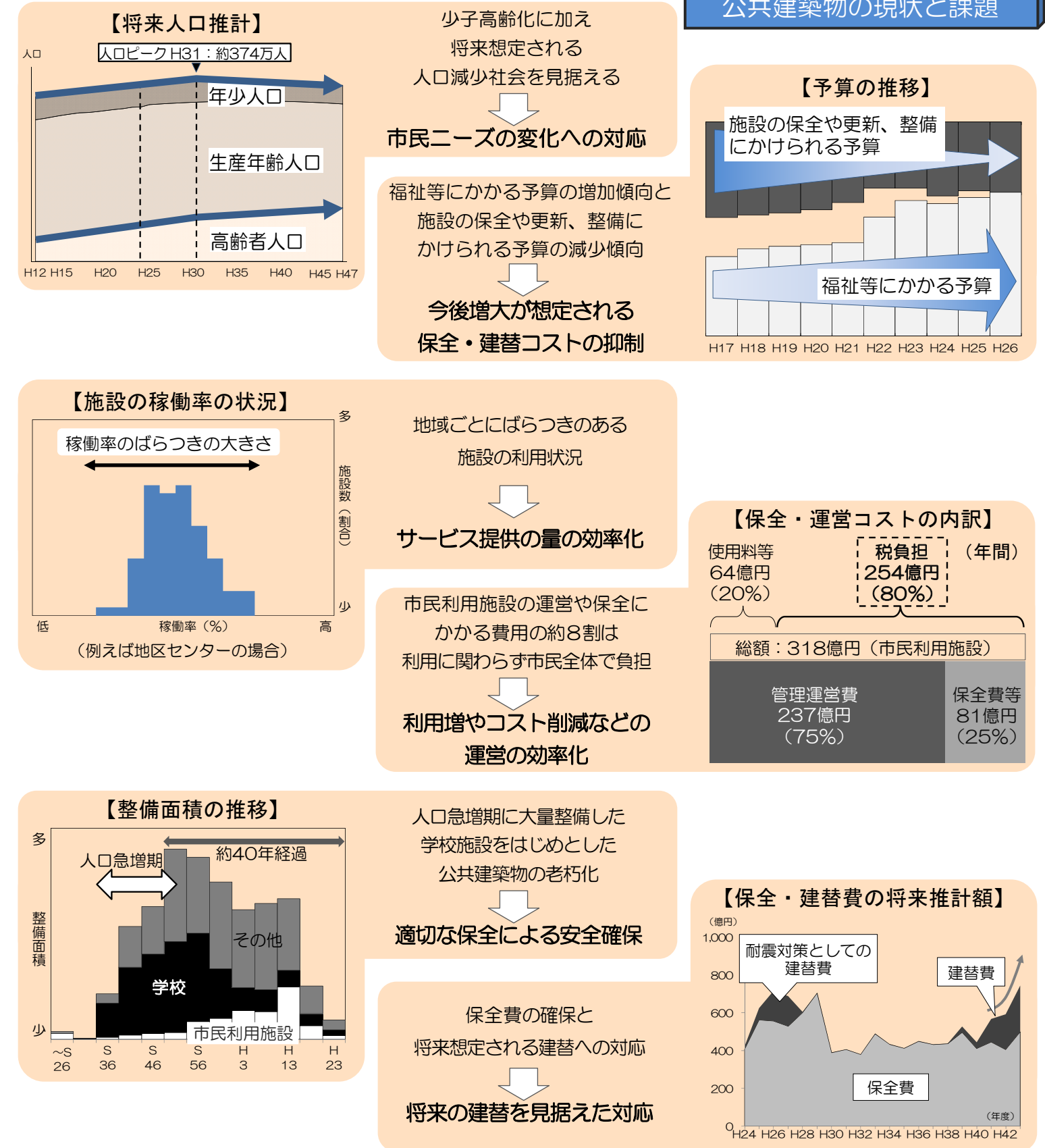


横浜市公共建築物マネジメントの考え方 概要版

～ 必要なサービスを持続的に提供するために ～

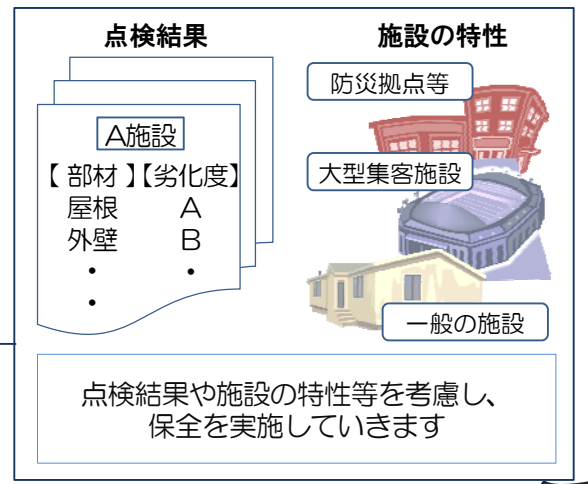
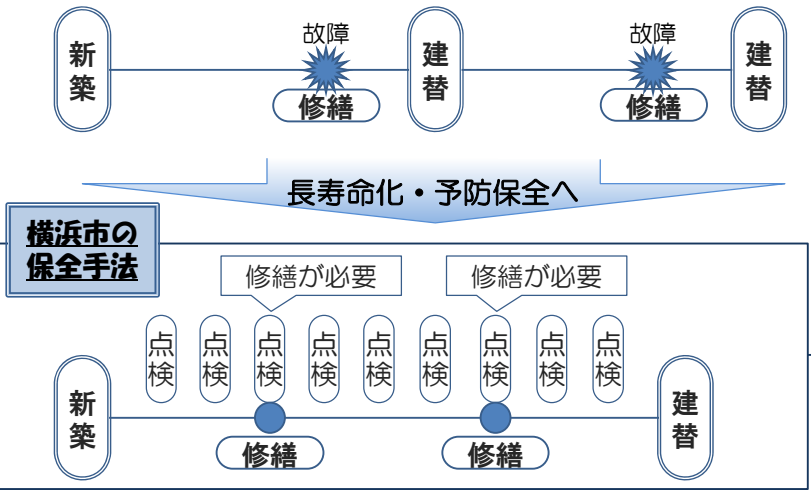
将来にわたり安全を確保しながら市民ニーズの変化に対応するためには、**将来の建替**を見据えて、これまで以上に**総合的なマネジメント**が求められています。

公共建築物の現状と課題

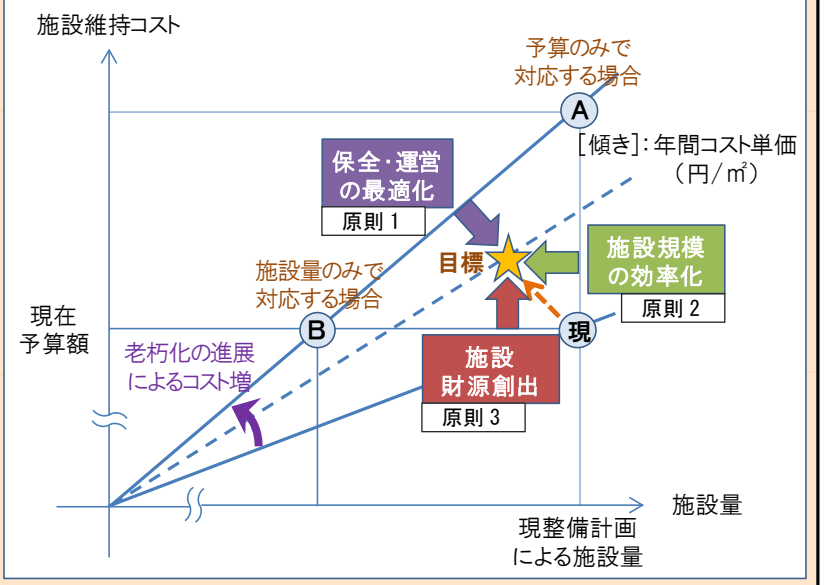
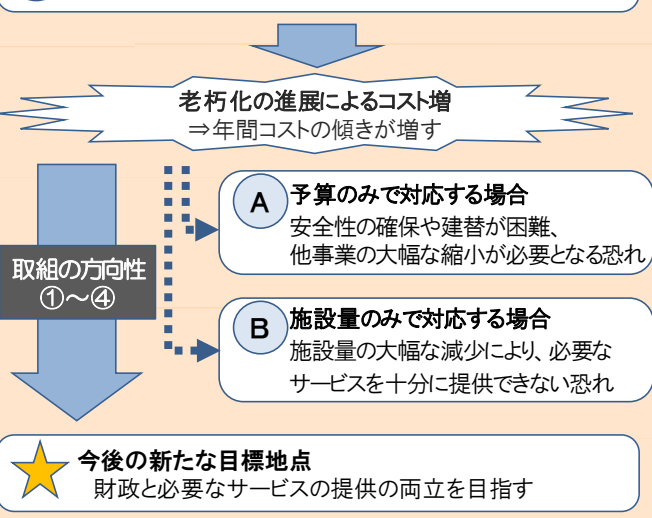


取組の方向性① 効率的・効果的に保全

■ しっかり点検し、安全確保&保全コストの増大を抑制

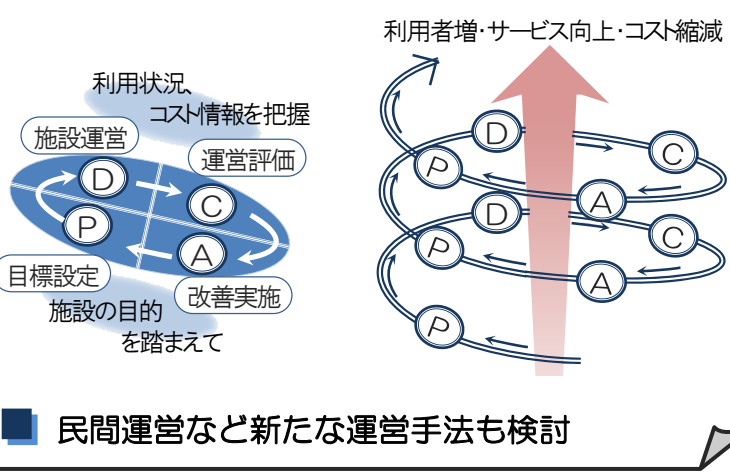


現 【現在】劣化状況を踏まえ、安全を最優先に保全を実施



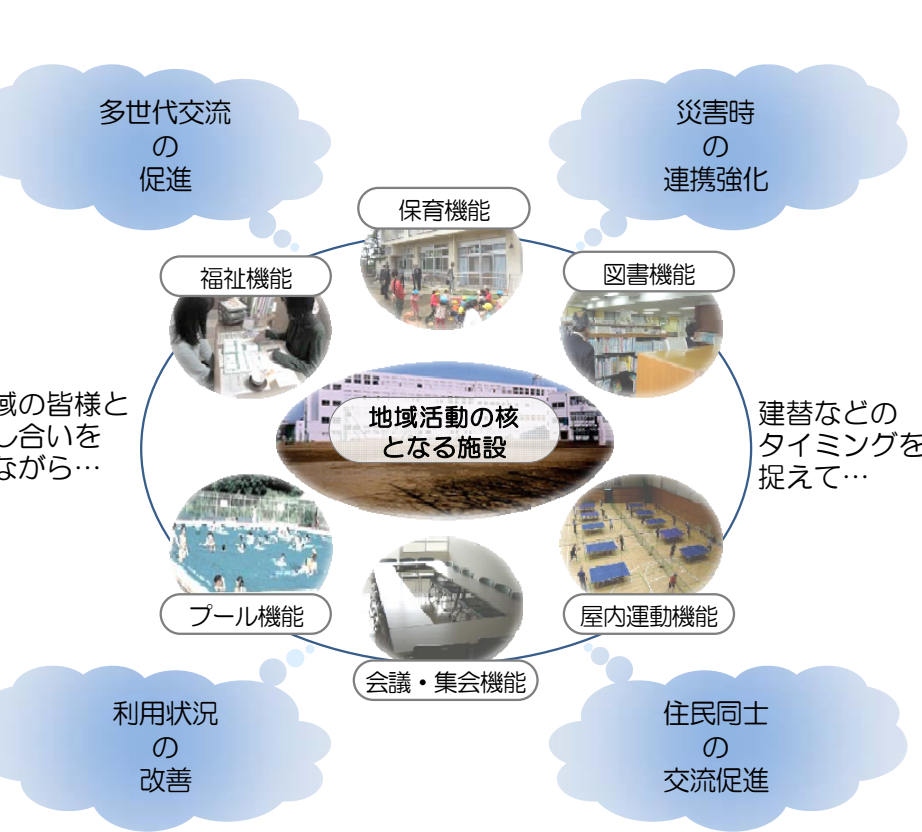
取組の方向性② 効率的に適切に運営

■ 「利用状況」と「コスト情報」で着実に運営改善&利用者負担の適正化

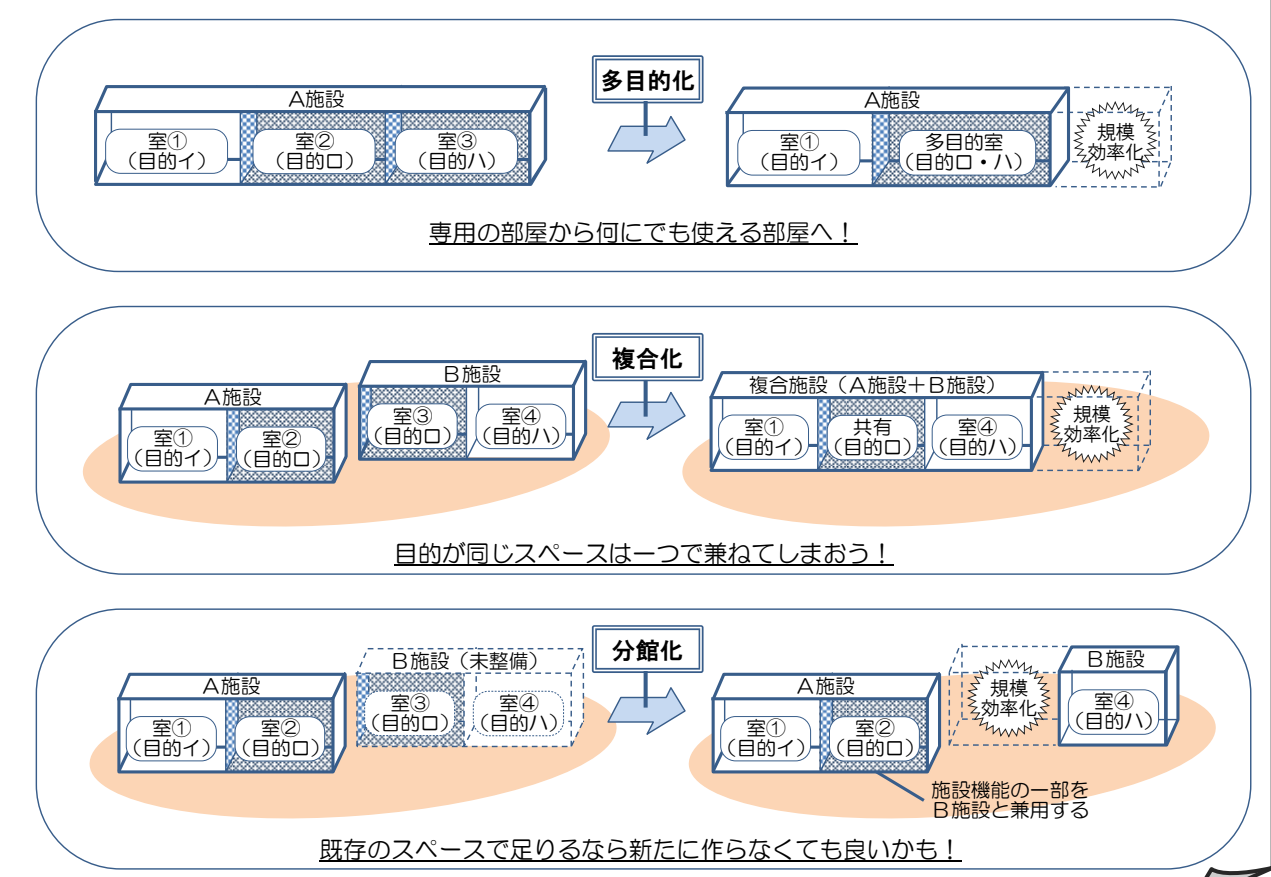


取組の方向性③ 必要なサービスを効率的な施設量で提供

■ 地域サービス施設を集約して、施設を効率化&有効活用



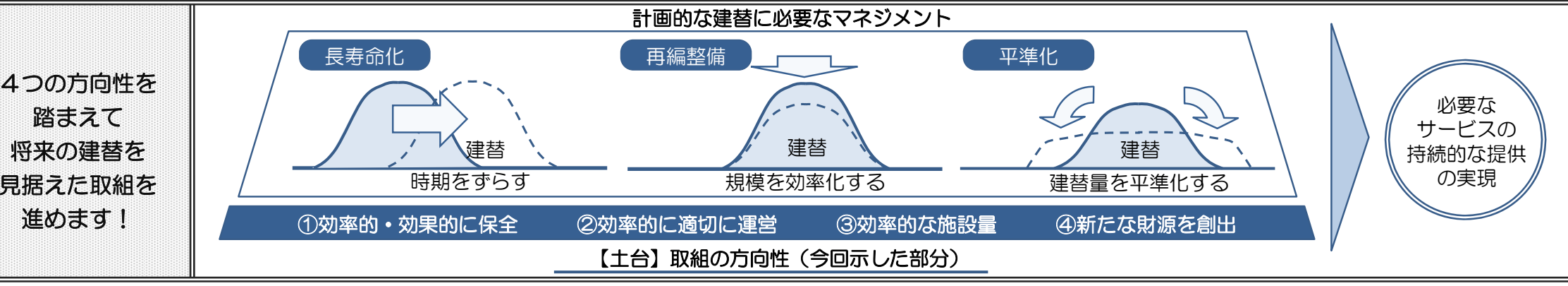
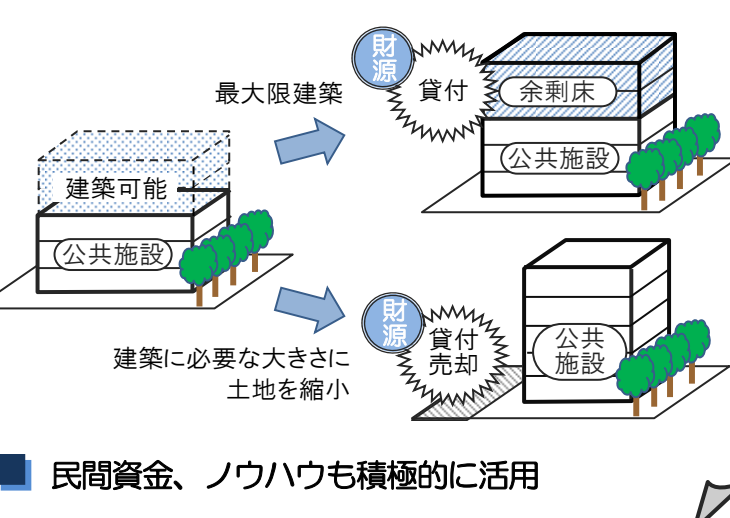
■ 市民ニーズの変化に対応し、必要な機能を充足しながら施設を再編



取組の方向性④ 新たな財源を創出

■ 利用見込みのない未利用の土地・建物は貸付・売却

■ 活用できる空間は積極的に活用



4つの方向性を踏まえて将来の建替を見据えた取組を進めます!